

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内株式……………33% (±10%)</li> <li>・外国債券……………33% (±10%)</li> <li>・不動産投資信託…33% (±10%)</li> </ul> <p>③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」</li> <li>・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」</li> <li>・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」</li> <li>・我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券</li> </ul> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。なお、不動産投資信託証券については、同一銘柄の投資比率を、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収益配分方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。</p>

## 運用報告書(全体版)

### しんきん3資産ファンド (毎月決算型)

第173期(決算日:2019年10月21日)  
 第174期(決算日:2019年11月20日)  
 第175期(決算日:2019年12月20日)  
 第176期(決算日:2020年1月20日)  
 第177期(決算日:2020年2月20日)  
 第178期(決算日:2020年3月23日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。


さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は2020年3月23日に第178期の決算を行いました。

ここに、第173期から第178期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

<b>◇しんきん3資産ファンド（毎月決算型）</b>	<b>頁</b>
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第173期～第178期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	9
売買及び取引の状況	11
株式売買比率	13
利害関係人との取引状況等	13
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	13
自社による当ファンドの設定・解約状況	13
組入資産の明細	14
投資信託財産の構成	16
資産、負債、元本及び基準価額の状況	16
損益の状況	17
分配金のお知らせ	18
<b>◇参考情報</b>	
親投資信託の組入資産の明細	19
<b>◇親投資信託の運用報告書</b>	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	23
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	32
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	41

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額	
	(分配落)	税分	込配						み金
	円		円		%	%	%	百万円	
149期(2017年10月20日)	8,208		30		1.1	33.6	32.3	31.8	49,700
150期(2017年11月20日)	8,215		30		0.5	31.7	32.1	32.5	49,655
151期(2017年12月20日)	8,329		30		1.8	33.3	32.2	32.8	50,654
152期(2018年1月22日)	8,493		30		2.3	33.3	31.5	33.7	51,748
153期(2018年2月20日)	8,097		30	△	4.3	32.3	31.6	34.2	49,812
154期(2018年3月20日)	7,966		30	△	1.2	32.0	32.4	34.0	49,655
155期(2018年4月20日)	8,087		30		1.9	32.5	31.8	33.7	51,032
156期(2018年5月21日)	8,188		30		1.6	32.6	31.9	33.7	52,173
157期(2018年6月20日)	7,995		30	△	2.0	31.6	32.9	33.7	51,485
158期(2018年7月20日)	8,126		30		2.0	32.1	32.8	33.4	53,161
159期(2018年8月20日)	7,952		30	△	1.8	32.4	32.8	33.4	52,903
160期(2018年9月20日)	8,103		30		2.3	33.8	32.2	32.4	54,783
161期(2018年10月22日)	7,975		30	△	1.2	32.7	32.5	33.3	54,332
162期(2018年11月20日)	7,890		30	△	0.7	31.7	32.7	34.0	54,200
163期(2018年12月20日)	7,649		30	△	2.7	30.9	34.0	33.6	53,285
164期(2019年1月21日)	7,749		30		1.7	33.6	31.4	33.3	54,499
165期(2019年2月20日)	7,856		30		1.8	33.3	32.1	33.0	55,777
166期(2019年3月20日)	7,909		30		1.1	32.4	32.3	33.3	57,059
167期(2019年4月22日)	7,934		30		0.7	32.9	32.6	33.0	57,497
168期(2019年5月20日)	7,794		30	△	1.4	31.4	32.7	34.1	56,690
169期(2019年6月20日)	7,796		30		0.4	32.5	32.6	33.4	57,282
170期(2019年7月22日)	7,862		30		1.2	32.6	32.3	33.9	58,066
171期(2019年8月20日)	7,846		30		0.2	32.5	32.5	33.7	58,446
172期(2019年9月20日)	8,112		30		3.8	32.6	32.6	33.3	60,253
173期(2019年10月21日)	8,317		30		2.9	32.7	32.3	33.3	61,550
174期(2019年11月20日)	8,346		30		0.7	32.3	32.5	33.9	61,395
175期(2019年12月20日)	8,228		30	△	1.1	33.3	32.9	32.3	60,959
176期(2020年1月20日)	8,307		30		1.3	33.1	32.5	33.0	62,030
177期(2020年2月20日)	8,290		30		0.2	31.4	32.9	34.1	62,475
178期(2020年3月23日)	6,379		30	△	22.7	31.8	34.3	30.1	48,356

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第173期	(期 首) 2019年9月20日	円 8,112	% -	% 32.6	% 32.6	% 33.3	
	9月末	8,154	0.5	31.9	32.4	33.8	
	(期 末) 2019年10月21日	8,347	2.9	32.7	32.3	33.3	
第174期	(期 首) 2019年10月21日	8,317	-	32.7	32.3	33.3	
	10月末	8,380	0.8	33.2	32.1	32.9	
	(期 末) 2019年11月20日	8,376	0.7	32.3	32.5	33.9	
第175期	(期 首) 2019年11月20日	8,346	-	32.3	32.5	33.9	
	11月末	8,370	0.3	32.2	32.5	33.5	
	(期 末) 2019年12月20日	8,258	△ 1.1	33.3	32.9	32.3	
第176期	(期 首) 2019年12月20日	8,228	-	33.3	32.9	32.3	
	12月末	8,282	0.7	32.5	32.8	32.8	
	(期 末) 2020年1月20日	8,337	1.3	33.1	32.5	33.0	
第177期	(期 首) 2020年1月20日	8,307	-	33.1	32.5	33.0	
	1月末	8,286	△ 0.3	31.8	32.5	33.7	
	(期 末) 2020年2月20日	8,320	0.2	31.4	32.9	34.1	
第178期	(期 首) 2020年2月20日	8,290	-	31.4	32.9	34.1	
	2月末	7,779	△ 6.2	31.1	34.3	31.7	
	(期 末) 2020年3月23日	6,409	△22.7	31.8	34.3	30.1	

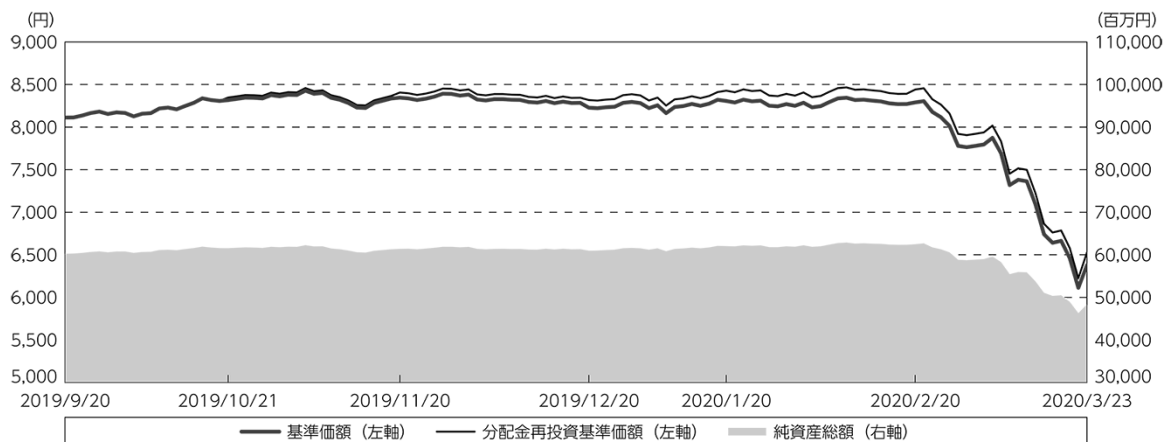
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当作成期中（第173期～第178期）の運用経過等（2019年9月21日～2020年3月23日）

### <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は下落しました。

組み入れている国内不動産投資信託の下落や、国内株式市場の下落を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の下落、ユーロ圏主要国の金利の上昇を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。一方、米国金利の低下と対円での米ドルの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。

## 基準価額変動要因

第172期末基準価額		8,112円
要因	国内株式	△605円
	外国債券 (うち為替要因)	76円 (24円)
	国内不動産投資信託	△982円
	小計	△1,511円
分配金		△180円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△42円
第178期末基準価額		6,379円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

### 国内株式

#### <上昇要因>

- ・米中貿易協議の進展期待が高まったこと。

#### <下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済や企業業績への懸念が高まったこと。

### 外国債券

#### <上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げと量的緩和政策の再開などにより、米国の金利が低下し、米国の債券価格が上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、企業や金融機関の間で米ドル資金を確保する動きが強まったことで、米ドルが対円で上昇したこと。

#### <下落要因>

- ・欧州中央銀行（ECB）理事会において利下げが見送られたことや、金融機関が一斉に資金確保に動きユーロ圏主要国の国債が売られたことにより、ユーロ圏主要国の金利が上昇し、ユーロ圏主要国の債券価格が下落したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、ユーロに対してリスク回避の円高が進んだこと。

### 国内不動産投資信託

#### <上昇要因>

- ・Jリートの相対的に高い分配金利回りに着目した買いがあったこと。

#### <下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・金融機関による3月の決算対策の売りがあったこと。

## ＜投資環境＞

### （国内株式市況）

国内株式市場は、下落しました。2019年9月から2020年1月半ばにかけては、米中貿易協議の進展や世界経済の回復に対する期待などにより上昇しましたが、その後、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことにより、世界経済や企業業績への懸念が高まり、大きく下落したことで、当作成期を通じて国内株式市場は下落となりました。

### （海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ECBによる追加緩和期待が高まり、金利は大きく低下する局面はありましたが、2020年3月のECB理事会において利下げが見送られたことや、金融機関が一斉に資金確保に動き、ドイツ国債が売られたことにより、上昇に転じました。

米国10年国債金利は、低下しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、FRBが3月に2度の臨時の米連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、政策金利を引き下げたことや、米国国債の買入れを含む量的緩和政策の再開を決定したことにより、当作成期を通じて米国10年国債金利は低下となりました。

### （為替相場）

ユーロ円市場は、対円で下落しました。要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界経済の悪化懸念により、ユーロに対してリスク回避の円高が進んだことなどが挙げられます。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、企業や金融機関の間で米ドル資金を確保する動きが強まったことなどが挙げられます。

### （国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、リスク回避姿勢を強めた投資家からの売りに加え、金融機関による3月の決算対策の売りが強まり、下落しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

当マザーファンドについては、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末現在の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、5.13%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95%以上の高位を保ちましたが、当作成期末には解約対応により94.6%となっています。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

当マザーファンドについては、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

当マザーファンドについては、米国情債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国情債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国情債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）を組み入れています。

### 国内不動産投資信託

不動産投資信託証券の個別銘柄の組入れについては、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに3つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、それぞれの組入比率は市場構成比に近づけています。



## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第173期から第178期は、各期30円(それぞれ1万円当たり、税込み)とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充当しなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日	2020年1月21日～ 2020年2月20日	2020年2月21日～ 2020年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.359%	30 0.358%	30 0.363%	30 0.360%	30 0.361%	30 0.468%
当期の収益	30	15	6	23	8	13
当期の収益以外	—	14	23	6	21	16
翌期繰越分配対象額	438	467	444	437	416	400

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### 国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記3つの観点を勘案し調整します。また、Jリートが保有する物件を实地調査することで、銘柄選択の補完を行います。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月21日～2020年3月23日)

項 目	第173期～第178期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.528	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.239)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(21)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	(0.001)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 2 )	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46	0.557	
作成期間の平均基準価額は、8,208円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

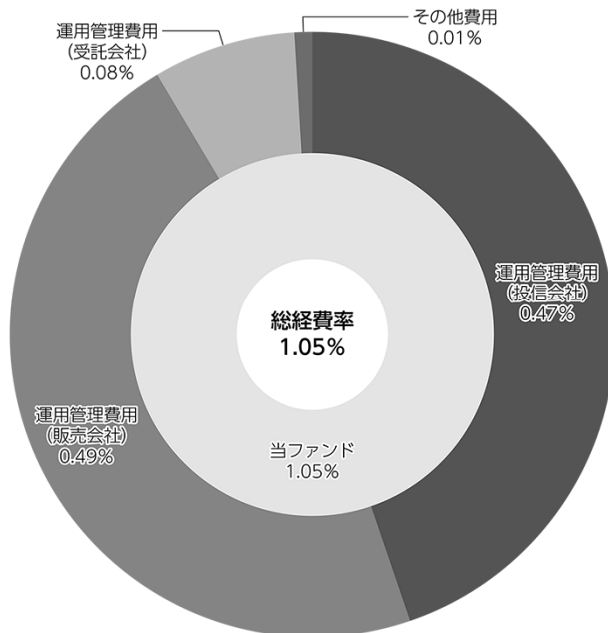
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

### ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月21日～2020年3月23日)

投資信託証券

銘柄		第173期～第178期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人	0.227	26,865	—	—
	サンケイリアルエステート投資法人	0.053	3,864	0.06	7,603
	S O S i L A 物流リート投資法人	0.448	53,431	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.361	228,497	0.256	174,952
	MCUBS M i d C i t y 投資法人	1.547	181,142	1.47	166,074
	森ヒルズリート投資法人	0.392	43,118	0.055	9,838
	産業ファンド投資法人	0.847	126,803	0.93	150,066
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.389	98,848	0.05	17,001
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.259	33,693	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.348	194,730	0.765	364,445
	GLP投資法人	2.727	359,916	4.16	583,629
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.459	141,339	0.3	101,236
	日本プロロジスリート投資法人	0.825	222,226	0.25	70,517
	星野リゾート・リート投資法人	0.347	150,160	0.01	5,158
	O n e リート投資法人	0.353	113,989	0.305	98,770
	イオンリート投資法人	2.294	301,094	1.224	181,178
	ヒューリックリート投資法人	0.396	48,657	0.07	14,185
	日本リート投資法人	0.448	193,436	0.339	159,807
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4.191	73,130	4.55	100,996
	日本ヘルスケア投資法人	0.095	19,674	—	—
	積水ハウス・リート投資法人	1.029	54,765	0.083	7,611
	トーセイ・リート投資法人	0.431	47,842	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人	0.179	29,774	0.51	137,695
	ヘルスケア&メディカル投資法人	0.587	74,694	0.503	67,462
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.077	5,893	0.1	11,145
	野村不動産マスターファンド投資法人	2.419	357,481	0.7	139,384
	いちごホテルリート投資法人	0.313	37,460	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.23	25,177	0.9	144,942
	スターアジア不動産投資法人	0.711	76,795	—	—
	マリモ地方創生リート投資法人	0.109	13,058	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.286	120,406	0.38	180,794
	大江戸温泉リート投資法人	0.169	12,461	—	—
	さくら総合リート投資法人	0.302	23,920	—	—
	投資法人みらい	0.49	17,566	0.02	1,151
	森トラスト・ホテルリート投資法人	0.37	41,019	—	—
	三菱地所物流リート投資法人	0.41	138,398	0.28	97,680
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.083	8,825	—	—
	ザイマックス・リート投資法人	0.309	39,590	—	—
	タカラレーベン不動産投資法人	0.628	70,628	—	—
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.195	20,878	—	—



## ○株式売買比率

(2019年9月21日～2020年3月23日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第173期～第178期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,503,117千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	29,090,472千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年9月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年9月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年9月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内投資信託証券

銘柄	第172期末		第178期末		
	口数	千口	口数	評価額	比率
エスコンジャパンリート投資法人	—	0.227	0.227	17,025	0.0
サンケイリアルエステート投資法人	0.355	0.348	0.348	25,786	0.1
SOS i LA物流リート投資法人	—	0.448	0.448	40,185	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	0.62	0.725	0.725	371,200	0.8
MCUBS Mid City投資法人	2.742	2.819	2.819	173,086	0.4
森ヒルズリート投資法人	2.147	2.484	2.484	250,884	0.5
産業ファンド投資法人	2.948	2.865	2.865	380,472	0.8
アドバンス・レジデンス投資法人	1.724	2.063	2.063	533,904	1.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1.161	1.42	1.42	185,452	0.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.491	1.074	1.074	274,621	0.6
GLP投資法人	6.814	5.381	5.381	514,423	1.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.777	0.936	0.936	222,861	0.5
日本プロロジスリート投資法人	2.681	3.256	3.256	883,027	1.8
星野リゾート・リート投資法人	—	0.337	0.337	95,573	0.2
On eリート投資法人	0.285	0.333	0.333	63,603	0.1
イオンリート投資法人	1.224	2.294	2.294	182,602	0.4
ビューリックリート投資法人	1.517	1.843	1.843	167,713	0.3
日本リート投資法人	0.606	0.715	0.715	165,165	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	14.945	14.586	14.586	166,863	0.3
日本ヘルスケア投資法人	—	0.095	0.095	14,820	0.0
積水ハウス・リート投資法人	5.456	6.402	6.402	322,020	0.7
トーセイ・リート投資法人	—	0.431	0.431	35,557	0.1
ケネディクス商業リート投資法人	1.075	0.744	0.744	99,472	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.398	0.482	0.482	44,681	0.1
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.439	0.416	0.416	31,158	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	5.284	7.003	7.003	644,276	1.3
いちごホテルリート投資法人	—	0.313	0.313	13,443	0.0
ラサールロジポート投資法人	2.703	2.033	2.033	218,750	0.5
スターアジア不動産投資法人	—	0.711	0.711	45,148	0.1
マリモ地方創生リート投資法人	—	0.109	0.109	8,164	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.723	0.629	0.629	255,374	0.5
大江戸温泉リート投資法人	—	0.169	0.169	8,450	0.0
さくら総合リート投資法人	—	0.302	0.302	15,945	0.0
投資法人みらい	2.028	2.498	2.498	77,687	0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	0.37	0.37	26,085	0.1
三菱地所物流リート投資法人	0.308	0.438	0.438	129,691	0.3
CREロジスティクスファンド投資法人	0.305	0.388	0.388	38,644	0.1
ザイマックス・リート投資法人	—	0.309	0.309	23,144	0.0
タカラレーベン不動産投資法人	—	0.628	0.628	41,134	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.301	0.496	0.496	43,648	0.1
日本ビルファンド投資法人	1.805	2.107	2.107	1,363,229	2.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.858	2.174	2.174	1,193,526	2.5
日本リテールファンド投資法人	2.905	4.049	4.049	421,096	0.9
オリックス不動産投資法人	3.718	4.326	4.326	477,157	1.0
日本プライムリアルティ投資法人	1.06	1.401	1.401	343,945	0.7
プレミア投資法人	1.685	1.982	1.982	162,127	0.3
東急リアル・エステート投資法人	1.251	1.471	1.471	156,220	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	1.296	1.539	1.539	116,810	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.19	4.899	4.899	409,066	0.8



銘 柄	第172期末		第178期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
森トラスト総合リート投資法人	千口 0.816	千口 1.576	千口 167,686	千円 167,686	% 0.3
インヴィンシブル投資法人	12.734	9.571	195,344	195,344	0.4
フロンティア不動産投資法人	0.215	0.757	197,652	197,652	0.4
平和不動産リート投資法人	1.162	1.395	98,905	98,905	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.219	1.458	291,600	291,600	0.6
福岡リート投資法人	—	0.996	83,564	83,564	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	0.577	0.67	323,610	323,610	0.7
いちごオフィスリート投資法人	1.445	1.712	97,926	97,926	0.2
大和証券オフィス投資法人	0.431	0.503	234,146	234,146	0.5
阪急阪神リート投資法人	—	0.884	85,217	85,217	0.2
スターツプロシード投資法人	—	0.332	51,426	51,426	0.1
大和ハウスリート投資法人	2.896	3.06	676,566	676,566	1.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.011	6.995	197,398	197,398	0.4
日本賃貸住宅投資法人	2.721	2.461	192,204	192,204	0.4
ジャパンエクセレント投資法人	1.086	2.007	181,432	181,432	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額 112,138	口 数 127,445	口 数 14,569,610	評 価 額 14,569,610	比 率 < 30.1% >
	銘 柄 数 < 比 率 > 48	64	< 30.1% >		

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

## 親投資信託残高

銘 柄	第172期末		第178期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 9,633,021	千口 10,181,951	千口 16,232,066	千円 16,232,066
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	6,234,553	5,408,435	8,353,869	8,353,869
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	6,026,367	4,960,213	8,880,766	8,880,766

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	第178期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	14,569,610	29.0
しんきん好配当利回り株マザーファンド	16,232,066	32.3
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	8,353,869	16.6
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	8,880,766	17.7
コール・ローン等、その他	2,260,199	4.4
投資信託財産総額	50,296,510	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(9,767,589千円)の投資信託財産総額(9,804,119千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(10,483,212千円)の投資信託財産総額(10,518,139千円)に対する比率は99.7%です。

(注4) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年3月23日現在、1ドル=110.82円、1ユーロ=118.41円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
	2019年10月21日現在	2019年11月20日現在	2019年12月20日現在	2020年1月20日現在	2020年2月20日現在	2020年3月23日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>62,065,251,811</b>	<b>61,743,132,744</b>	<b>61,447,705,227</b>	<b>62,378,370,681</b>	<b>62,830,865,520</b>	<b>50,296,510,031</b>
コール・ローン等	542,965,931	564,641,476	771,947,030	541,363,537	574,064,963	2,059,433,385
投資証券(評価額)	20,499,759,350	20,798,238,000	19,697,867,750	20,496,412,300	21,314,016,900	14,569,610,500
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	20,543,385,720	20,079,740,199	20,612,649,528	20,683,333,285	19,950,394,734	16,232,066,537
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	10,176,294,381	10,094,092,108	10,153,764,739	10,205,358,827	10,264,824,851	8,353,869,698
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	10,011,348,910	10,101,721,016	10,127,285,747	10,286,828,191	10,579,865,433	8,880,766,950
未収入金	150,000,000	10,000,000	—	—	—	25,531,984
未収配当金	141,497,519	94,699,945	84,190,433	165,074,541	147,698,639	175,230,977
<b>(B) 負債</b>	<b>515,080,988</b>	<b>347,399,426</b>	<b>487,931,942</b>	<b>347,830,996</b>	<b>355,511,809</b>	<b>1,939,694,275</b>
未払金	—	—	91,777,464	—	—	1,610,322,387
未払収益分配金	222,025,377	220,682,867	222,251,271	224,015,254	226,086,985	227,402,803
未払解約金	239,254,532	73,832,341	121,073,302	69,224,701	74,066,141	50,537,826
未払信託報酬	53,609,939	52,688,187	52,639,002	54,396,383	55,163,229	51,205,227
未払利息	1,190	1,469	1,903	1,038	1,664	—
その他未払費用	189,950	194,562	189,000	193,620	193,790	226,032
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>61,550,170,823</b>	<b>61,395,733,318</b>	<b>60,959,773,285</b>	<b>62,030,539,685</b>	<b>62,475,353,711</b>	<b>48,356,815,756</b>
元本	74,008,459,185	73,560,955,878	74,083,757,308	74,671,751,484	75,362,328,362	75,800,934,662
次期繰越損益金	△12,458,288,362	△12,165,222,560	△13,123,984,023	△12,641,211,799	△12,886,974,651	△27,444,118,906
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>74,008,459,185口</b>	<b>73,560,955,878口</b>	<b>74,083,757,308口</b>	<b>74,671,751,484口</b>	<b>75,362,328,362口</b>	<b>75,800,934,662口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	8,317円	8,346円	8,228円	8,307円	8,290円	6,379円

(注1) 当ファンドの第173期首元本額は74,279,376,452円、当作成期中(第173期～第178期)における追加設定元本額は、9,026,809,662円、同一部解約元本額は7,505,251,452円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第173期0.8317円、第174期0.8346円、第175期0.8228円、第176期0.8307円、第177期0.8290円、第178期0.6379円です。

## ○損益の状況

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日	2020年1月21日～ 2020年2月20日	2020年2月21日～ 2020年3月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	37,383,146	32,498,745	53,872,562	88,483,761	60,018,154	101,412,209
受取配当金	37,422,175	32,527,271	53,904,948	88,511,458	60,048,886	101,435,744
その他収益金	-	1	-	-	2	-
支払利息	△ 39,029	△ 28,527	△ 32,386	△ 27,697	△ 30,734	△ 23,535
(B) 有価証券売買損益	1,744,479,043	452,492,964	△ 650,107,985	772,974,532	93,331,831	△14,196,886,157
売買益	1,763,481,933	951,305,480	513,070,212	778,759,566	1,377,537,868	385,716,720
売買損	△ 19,002,890	△ 498,812,516	△ 1,163,178,197	△ 5,785,034	△ 1,284,206,037	△14,582,602,877
(C) 信託報酬等	△ 53,801,879	△ 52,883,496	△ 52,828,002	△ 54,590,773	△ 55,357,776	△ 51,434,219
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	1,728,060,310	432,108,213	△ 649,063,425	806,867,520	97,992,209	△14,146,908,167
(E) 前期繰越損益金	9,308,460	1,483,488,213	1,666,570,834	790,117,594	1,358,441,790	1,214,951,938
(F) 追加信託差損益金	△13,973,631,755	△13,860,136,119	△13,919,240,161	△14,014,181,659	△14,117,321,665	△14,284,759,874
(配当等相当額)	( 1,727,618,575)	( 1,746,161,378)	( 1,802,839,119)	( 1,842,061,822)	( 1,890,532,138)	( 1,928,144,675)
(売買損益相当額)	(△15,701,250,330)	(△15,606,297,497)	(△15,722,079,280)	(△15,856,243,481)	(△16,007,853,803)	(△16,212,904,549)
(G) 計 (D+E+F)	△12,236,262,985	△11,944,539,693	△12,901,732,752	△12,417,196,545	△12,660,887,666	△27,216,716,103
(H) 収益分配金	△ 222,025,377	△ 220,682,867	△ 222,251,271	△ 224,015,254	△ 226,086,985	△ 227,402,803
次期繰越損益金 (G+H)	△12,458,288,362	△12,165,222,560	△13,123,984,023	△12,641,211,799	△12,886,974,651	△27,444,118,906
追加信託差損益金	△13,973,631,755	△13,860,136,119	△13,919,240,161	△14,014,181,659	△14,117,321,665	△14,284,759,874
(配当等相当額)	( 1,730,104,252)	( 1,746,408,621)	( 1,803,184,241)	( 1,842,596,575)	( 1,890,843,329)	( 1,928,481,457)
(売買損益相当額)	(△15,703,736,007)	(△15,606,544,740)	(△15,722,424,402)	(△15,856,778,234)	(△16,008,164,994)	(△16,213,241,331)
分配準備積立金	1,515,343,393	1,694,913,559	1,489,015,610	1,426,475,293	1,250,611,147	1,106,784,089
繰越損益金	-	-	△ 693,759,472	△ 53,505,433	△ 20,264,133	△14,266,143,121

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第173期計算期間末における費用控除後の配当等収益(332,480,968円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,395,579,342円)、信託約款に規定する収益調整金(1,730,104,252円)および分配準備積立金(9,308,460円)より分配対象収益は3,467,473,022円(10,000口当たり468円)であり、うち222,025,377円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第174期計算期間末における費用控除後の配当等収益(67,065,617円)、費用控除後の有価証券等損益額(365,042,596円)、信託約款に規定する収益調整金(1,746,408,621円)および分配準備積立金(1,483,488,213円)より分配対象収益は3,662,005,047円(10,000口当たり497円)であり、うち220,682,867円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第175期計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,696,047円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,803,184,241円)および分配準備積立金(1,666,570,834円)より分配対象収益は3,514,451,122円(10,000口当たり474円)であり、うち222,251,271円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第176期計算期間末における費用控除後の配当等収益(172,262,159円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,842,596,575円)および分配準備積立金(1,478,228,388円)より分配対象収益は3,493,087,122円(10,000口当たり467円)であり、うち224,015,254円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第177期計算期間末における費用控除後の配当等収益(65,401,272円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,890,843,329円)および分配準備積立金(1,411,296,860円)より分配対象収益は3,367,541,461円(10,000口当たり446円)であり、うち226,086,985円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第178期計算期間末における費用控除後の配当等収益(99,260,766円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,928,481,457円)および分配準備積立金(1,234,926,126円)より分配対象収益は3,262,668,349円(10,000口当たり430円)であり、うち227,402,803円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年3月23日現在）

<しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(6,343,659千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第178期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	9,700	12,353	1,462,736	14.9	—	11.6	1.3	2.0
フランス	20,400	25,653	3,037,611	31.0	—	22.5	6.6	1.9
オランダ	6,000	6,819	807,507	8.2	—	6.4	0.9	0.9
スペイン	14,000	16,657	1,972,466	20.1	—	15.3	2.8	2.1
ベルギー	7,800	9,548	1,130,608	11.5	—	9.6	2.0	—
オーストリア	5,700	6,573	778,422	7.9	—	6.6	1.3	—
合 計	63,600	77,606	9,189,353	93.8	—	72.1	14.8	6.9

(注1) 邦貨換算金額は、2020年3月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第178期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,000	2,114	250,380	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	600	636	75,374	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,083	128,326	2025/8/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	1,000	1,063	125,886	2023/2/15
		DBR 2.000 01/04/22	2.0	600	629	74,522	2022/1/4
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	1,000	1,042	123,449	2021/9/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,000	3,449	408,478	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	900	1,291	152,956	2028/7/4
		4.75	600	1,041	123,360	2034/7/4	
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,700	2,792	330,640	2025/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	1,400	1,581	187,258	2034/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	1,300	1,436	170,126	2024/5/25
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	1,700	1,816	215,126	2022/10/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,100	2,602	308,140	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,700	3,269	387,101	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	3,088	365,725	2045/5/25
		FRTR 3.750 04/25/21	3.75	1,500	1,570	185,923	2021/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,438	525,566	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,900	2,214	262,235	2023/10/25
		5.75	500	842	99,766	2032/10/25	

銘 柄			第178期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	823	97,484	2025/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	600	619	73,383	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	600	648	76,729	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	855	101,321	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	750	88,921	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,386	282,620	2033/1/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	700	735	87,046	2021/7/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.750 07/30/21	0.75	1,700	1,712	202,754	2021/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,800	2,976	352,501	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,500	1,631	193,227	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	1,700	1,888	223,620	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,535	181,787	2025/10/31
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,143	135,389	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	1,000	1,481	175,412	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	3,140	371,890	2041/7/30
ベルギー	国債証券	SPGB 5.400 01/31/23	5.4	1,000	1,147	135,881	2023/1/31
		BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,039	123,051	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,361	161,214	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,000	1,060	125,609	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,200	1,469	174,020	2047/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	400	442	52,408	2024/6/22
		BGB 4.000 03/28/22	4.0	1,100	1,183	140,176	2022/3/28
オーストリア	国債証券	BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	2,990	354,128	2035/3/28
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,038	122,968	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	422	50,044	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,073	127,107	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,530	181,224	2047/2/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	858	101,681	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,432	169,677	2034/5/23
RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	217	25,718	2022/4/20		
合 計						9,189,353	

(注1) 邦貨換算金額は、2020年3月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## <しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(5,867,702千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第178期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	82,500	93,497	10,361,358	98.6	—	52.7	30.5	15.4
合 計	82,500	93,497	10,361,358	98.6	—	52.7	30.5	15.4

(注1) 邦貨換算金額は、2020年3月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第178期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円		
	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	2,300	2,719	301,402	2046/5/15
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	2,800	3,685	408,475	2042/2/15
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	2,300	3,084	341,786	2048/5/15
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,200	3,092	342,658	2044/2/15
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	4,024	445,969	2040/5/15
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,900	2,900	321,397	2037/2/15
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,600	3,507	388,663	2029/2/15
		T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,313	145,510	2023/8/15
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,355	150,178	2026/11/15
		T-BOND 8.125 05/15/21	8.125	1,900	2,069	229,294	2021/5/15
		T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	3,200	3,273	362,769	2023/6/30
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,500	3,633	402,612	2026/5/15
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	1,800	1,905	211,132	2029/8/15
		T-NOTE 1.625 11/15/22	1.625	1,900	1,958	217,072	2022/11/15
		T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	3,200	3,325	368,476	2023/5/15
		T-NOTE 2.000 02/15/22	2.0	2,200	2,266	251,156	2022/2/15
		T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	3,400	3,551	393,537	2023/2/15
		T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	4,000	4,234	469,305	2025/8/15
		T-NOTE 2.125 08/15/21	2.125	3,500	3,585	397,294	2021/8/15
		T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	3,600	3,839	425,444	2023/8/15
		T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	4,600	5,093	564,453	2026/1/31
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,000	2,276	252,323	2029/2/15
		T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	4,400	4,778	529,511	2024/2/15
		T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,743	525,702	2023/11/15
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	3,000	3,343	370,485	2025/5/31
		T-NOTE 3.125 05/15/21	3.125	2,900	2,993	331,722	2021/5/15
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,000	3,538	392,120	2028/11/15
		T-NOTE 3.625 02/15/21	3.625	3,600	3,709	411,045	2021/2/15

銘 柄			第178期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
		外貨建金額			邦貨換算金額		
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)	IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,115	234,450	2025/1/15
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,582	175,405	2026/10/27
合 計						10,361,358	

(注1) 邦貨換算金額は、2020年3月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。



# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第15期

(決算日：2020年3月23日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2016年3月22日)	16,521	△6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750
14期(2019年3月20日)	20,472	△6.5	1,614.39	△5.9	97.8	—	28,747
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首) 2019年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	20,472	—	1,614.39	—	97.8	—
3月末	20,340	△0.6	1,591.64	△1.4	97.8	—
4月末	20,737	1.3	1,617.93	0.2	98.2	—
5月末	19,112	△6.6	1,512.28	△6.3	95.8	—
6月末	19,734	△3.6	1,551.14	△3.9	97.7	—
7月末	19,773	△3.4	1,565.14	△3.1	98.6	—
8月末	19,072	△6.8	1,511.86	△6.4	98.3	—
9月末	20,477	0.0	1,587.80	△1.6	98.1	—
10月末	21,723	6.1	1,667.01	3.3	98.4	—
11月末	22,054	7.7	1,699.36	5.3	98.3	—
12月末	22,264	8.8	1,721.36	6.6	97.7	—
2020年1月末	21,651	5.8	1,684.44	4.3	98.3	—
2月末	19,372	△5.4	1,510.87	△6.4	97.8	—
(期末) 2020年3月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—

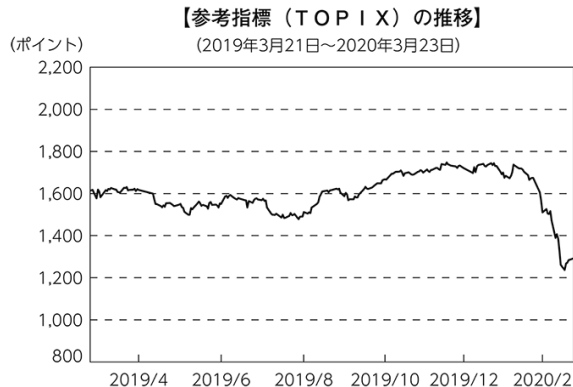
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第15期の運用経過等（2019年3月21日～2020年3月23日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

＜下落要因＞

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

## ＜投資環境＞

(2019年3月～5月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は、1,614.39ポイントの水準から始まりました。2019年3月は月末にかけて、米欧の製造業関連の経済指標が市場予想を下回り、世界経済の減速懸念が強まったことから内外の株式市場は売りが優勢になりました。4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業によるファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。

(2019年6月～8月)

6月は、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長が利下げに含みを持たせたのを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となり、7月にかけて上昇しました。8月に入ると、米中貿易摩擦の再燃、米国のトランプ政権が、中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。

(2019年9月～11月)

9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院が欧州連合（E U）離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。10月は、米サブプライマネジメント協会（I S M）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。

(2019年12月～2020年3月)

12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきE U離脱への懸念が後退したことから、12月17日には、T O P I Xは期中高値となる1,747.20ポイントまで上昇しました。2020年1月には、米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化するとの懸念が広がったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日にはT O P I Xは期中安値となる1,236.34ポイントまで下落し、期末のT O P I Xは1,292.01ポイントで終了しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ちましたが、期末には解約対応により94.6%となっています。

#### (業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、T O P I X 対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、卸売業、金属製品、石油・石炭製品および繊維製品で、アンダーウエートとしていた主な業種は、情報・通信業、医薬品、電気機器、陸運業および食料品でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、サービス業、繊維製品および機械などの業種が増加した一方、卸売業、輸送用機器および鉄鋼などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X 対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、卸売業、繊維製品、石油・石炭製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、情報・通信業、電気機器、医薬品、陸運業および食料品です。

#### (組入銘柄)

期首89銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、I D E C、帝人、太陽ホールディングス、大東建託、日本電信電話、伊藤忠商事、因幡電機産業、オンワードホールディングス、サンゲツおよびJ X T Gホールディングスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは5.13%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は $\Delta 22.1\%$ となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率 $\Delta 20.0\%$ を（騰落率差： $\Delta 2.1\%$ ）下回りました。

#### <要因分析>

##### (組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

##### (業種構成)

期中、市場では、精密機器、その他製品、情報・通信業、電気機器および医薬品などの業種が比較的小幅な下落率にとどまった一方、鉄鋼、鋁業、空運業、石油・石炭製品および水産・農林業などの業種が大きく下落しました。

ファンドでは、相対的に軟調だった鋁業、電気・ガス業、輸送用機器、海運業および不動産業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった情報・通信業、精密機器および電気機器の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった石油・石炭製品および非鉄金属の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

##### (個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、東陽テクニカ、N T T ドコモ、アズビル、東京エレクトロンおよび太陽ホールディングスなどが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、青山商事、コニカミノルタ、ジェイ エフ イーホールディングス、日本航空および三和ホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

### <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 2 (2)	% 0.010 (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、20,525円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 8,205 ( 22)	千円 11,711,957 ( - )	千株 6,987	千円 11,596,675

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,308,633千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,979,409千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.2%)</b>			
ホクト	159.6	135.7	242,224
<b>建設業 (3.4%)</b>			
大林組	284	283.1	224,498
大東建託	20.4	25.2	254,646
積水ハウス	175.2	140.7	239,612
<b>食料品 (2.3%)</b>			
麒麟ホールディングス	123.6	110.4	234,820
日本たばこ産業	113.4	129.2	246,126
<b>繊維製品 (2.4%)</b>			
帝人	167.3	157	257,323
オンワードホールディングス	525.9	583.9	251,077
<b>化学 (6.8%)</b>			
クラレ	220.6	223.1	222,876
三菱ケミカルホールディングス	389.9	401.5	241,221
三洋化成工業	60	65.5	227,940
太陽ホールディングス	87.3	67.5	255,150
マンダム	109	120.6	235,893
日東電工	53.4	55.2	234,876
<b>医薬品 (3.5%)</b>			
武田薬品工業	67.2	78.4	236,140
アステラス製薬	181.6	165	239,250
大塚ホールディングス	67.4	72.1	247,951
<b>石油・石炭製品 (2.4%)</b>			
昭和シェル石油	182.9	—	—
出光興産	—	101.2	244,296
JXTGホールディングス	587.6	745.3	250,495
<b>ゴム製品 (2.2%)</b>			
横浜ゴム	153.9	177.9	218,817
ブリヂストン	73.6	79.4	244,949

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	81.1	94.5	221,602
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	162.3	247.2	176,500
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>			
住友金属鉱山	97.3	113.8	229,932
住友電気工業	210.6	236.5	246,906
<b>金属製品 (2.1%)</b>			
三和ホールディングス	248.3	305.9	212,294
LIXILグループ	213.7	201	225,924
<b>機械 (8.1%)</b>			
アマダホールディングス	287.8	304.1	243,888
小松製作所	118.5	142.4	226,772
SANKYO	75.7	83	249,415
マックス	200.4	179.4	245,957
日本精工	316.8	388.9	247,340
三菱重工業	68.7	91.9	246,108
スター精密	187.5	245.7	242,997
<b>電気機器 (10.2%)</b>			
コニカミノルタ	286.9	566.2	237,804
三菱電機	222.3	208.2	245,155
マブチモーター	—	78.8	241,916
I D E C	166.8	203	261,667
パナソニック	325.9	316.3	227,925
マクセルホールディングス	195.5	231	233,772
アズビル	122.8	—	—
カシオ計算機	—	174.4	236,137
ファナック	16.6	—	—
キヤノン	99.3	106.7	237,834
東京エレクトロン	20.4	12.9	220,719

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー 第 15 期 ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>輸送用機器 (6.5%)</b>						
デンソー	71.3	73.9	232,193			
トヨタ自動車	47.5	38.5	237,622			
アイシン精機	77	88.1	206,682			
本田技研工業	103.3	106.3	235,667			
SUBARU	117.7	117.4	225,877			
ヤマハ発動機	146.4	190.6	224,717			
<b>精密機器 (1.2%)</b>						
ニプロ	221.3	244.8	246,268			
<b>その他製品 (2.1%)</b>						
トッパン・フォームズ	330.3	285.7	204,561			
大日本印刷	127.2	119.3	241,343			
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>						
中国電力	220.7	168.5	246,684			
<b>陸運業 (2.3%)</b>						
西日本旅客鉄道	37.5	—	—			
日本通運	50.8	49.6	239,320			
九州旅客鉄道	—	78	248,430			
<b>空運業 (1.2%)</b>						
日本航空	80.4	124.9	243,742			
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>						
住友倉庫	223.9	229.3	240,994			
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>						
トレンドマイクロ	59	54.4	239,088			
日本テレビホールディングス	183.7	196.4	236,662			
日本電信電話	66.2	101.8	254,500			
N T T ドコモ	126.1	75	241,050			
T K C	76.4	55.3	237,513			
<b>卸売業 (7.0%)</b>						
伊藤忠商事	155.2	120.9	253,950			
三井物産	176.5	163.3	239,806			
住友商事	198.7	200.4	240,179			
サンゲツ	152	168.9	250,985			
リョーサン	102.1	102.4	237,670			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東陽テクニカ	265.9	—	—			
因幡電機産業	71.8	114.1	251,704			
<b>小売業 (3.2%)</b>						
ローソン	49.1	42	235,620			
青山商事	121	235.7	222,972			
ヤマダ電機	572.8	481.5	219,082			
<b>銀行業 (7.0%)</b>						
あおぞら銀行	102	121.8	240,798			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	555.9	613.1	243,645			
りそなホールディングス	638.3	787.8	246,266			
三井住友トラスト・ホールディングス	75.4	85.4	248,257			
三井住友フィナンシャルグループ	79	92	242,282			
みずほフィナンシャルグループ	1,817.7	2,011.5	245,403			
<b>証券・商品先物取引業 (2.3%)</b>						
大和証券グループ本社	555	563.2	234,291			
野村ホールディングス	759.1	603	246,807			
<b>保険業 (3.5%)</b>						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	94.8	88.2	248,503			
東京海上ホールディングス	58.2	53.7	249,543			
T & Dホールディングス	262.3	314.8	243,655			
<b>不動産業 (2.2%)</b>						
野村不動産ホールディングス	147.3	136.3	220,260			
パーク24	122.8	145.6	232,232			
<b>サービス業 (4.6%)</b>						
みらかホールディングス	—	112.8	241,392			
ユー・エス・エス	156.6	168.5	246,010			
日本郵政	239.3	323.4	250,376			
セコム	28.4	—	—			
メイテック	63.7	59	232,755			
合 計	株 数・金 額	17,516	18,756	20,956,127		
	銘柄数<比率>	89	88	<94.6%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。



○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,956,127	94.5
コール・ローン等、その他	1,212,953	5.5
投資信託財産総額	22,169,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,169,080,599
コール・ローン等	237,344,278
株式(評価額)	20,956,127,660
未収入金	880,702,361
未収配当金	94,906,300
(B) 負債	18,325,714
未払解約金	18,300,000
その他未払費用	25,714
(C) 純資産総額(A-B)	22,150,754,885
元本	13,894,948,945
次期繰越損益金	8,255,805,940
(D) 受益権総口数	13,894,948,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,942円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は14,042,263,817円、期中追加設定元本額は5,867,297,966円、期中一部解約元本額は6,014,612,838円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)10,181,951,159円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,617,196,498円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,423,781,954円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)536,555,448円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)104,572,103円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)30,891,783円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,5942円です。

○損益の状況 (2019年3月21日~2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,019,848,745
受取配当金	1,019,283,712
その他収益金	820,493
支払利息	△ 255,460
(B) 有価証券売買損益	△ 7,280,036,101
売買益	625,816,286
売買損	△ 7,905,852,387
(C) 保管費用等	△ 85,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,260,272,748
(E) 前期繰越損益金	14,705,033,690
(F) 追加信託差損益金	5,744,678,034
(G) 解約差損益金	△ 5,933,633,036
(H) 計(D+E+F+G)	8,255,805,940
次期繰越損益金(H)	8,255,805,940

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第17期

(決算日：2020年2月10日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
13期(2016年2月8日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	15,835	△ 2.5	222.87	△ 2.9	96.0	9,916
14期(2017年2月8日)	14,590	△ 7.9	206.09	△ 7.5	96.2	10,079
15期(2018年2月8日)	16,163	10.8	234.07	13.6	97.9	10,967
16期(2019年2月8日)	15,537	△ 3.9	221.60	△ 5.3	98.5	10,341
17期(2020年2月10日)	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	13,040

○当期中の基準価額と市況等の推移

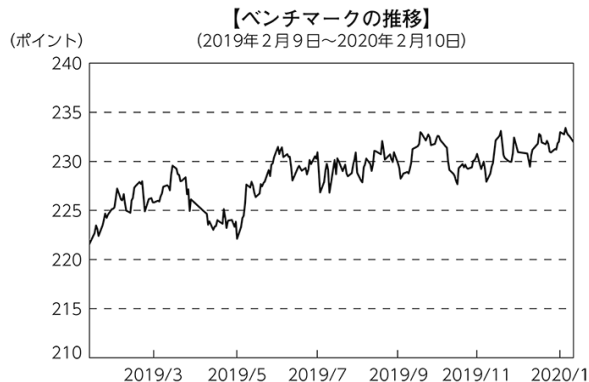
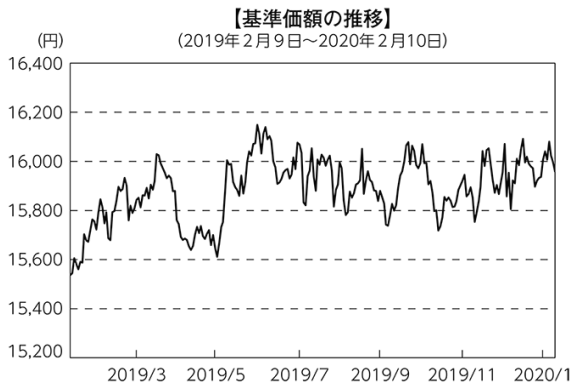
年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2019年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	15,537	—	221.60	—	98.5	
2月末	15,723	1.2	226.18	2.1	98.4	
3月末	15,843	2.0	225.83	1.9	98.4	
4月末	15,761	1.4	226.13	2.0	98.3	
5月末	15,648	0.7	222.12	0.2	98.1	
6月末	16,074	3.5	230.43	4.0	98.7	
7月末	16,068	3.4	230.92	4.2	98.6	
8月末	15,972	2.8	228.85	3.3	98.6	
9月末	15,879	2.2	229.77	3.7	98.5	
10月末	16,070	3.4	232.57	4.9	98.3	
11月末	15,921	2.5	230.77	4.1	98.6	
12月末	16,071	3.4	230.94	4.2	98.7	
2020年1月末	16,008	3.0	232.98	5.1	98.1	
(期末) 2020年2月10日	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	

(注) 騰落率は期首比です。

- ※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。
- ※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
- ※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第17期の運用経過等（2019年2月9日～2020年2月10日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・ユーロ圏各国における景気減速や、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が投資家の間に高まったことなどを要因に、ドイツやフランスなどユーロ圏主要国の国債が買われ、金利が低下したこと。
- ・米国債金利の上昇により、ユーロ圏主要国の金利が上昇したことから、ユーロ高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・米国債金利上昇の影響などにより、ユーロ圏主要国の金利が上昇したこと。
- ・ユーロ圏各国における景気減速や、ユーロ圏主要国の国債金利が日本国債の金利を下回ったことなどを要因に、ユーロ安円高が進んだこと。

## <投資環境>

### (欧州債券市況)

2019年2月から8月にかけて、ユーロ圏各国における景気減速や、ECBによる金融緩和観測が投資家の間に高まったことなどを要因に、ドイツやフランスなどユーロ圏主要国の国債が買われ、金利は低下しました。しかしながら、8月から12月にかけて、米国金利の動きが影響し、金利は反発しました。ところが、2020年1月から2月にかけて、中国発の新型コロナウイルスの影響を背景とした、世界経済の減速懸念により、世界的に安全資産が買われ、金利低下が進みました。

### (為替市況：ユーロ円市場)

2019年2月から8月にかけて、ユーロ圏各国における景気減速や、ユーロ圏主要国の国債金利が日本国債の金利を下回ったことなどを要因に、ユーロ安円高が進みました。しかしながら、8月から12月にかけて、ユーロ圏主要国の金利が上昇したことから、ユーロ高円安となりました。ところが、2020年1月から2月にかけて、中国発の新型コロナウイルスの影響を背景とした、世界経済の減速懸念により、金利低下したことが影響し、ユーロ安円高が進みました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2020年2月10日現在におけるファンドの修正デュレーションは8.80年、時価最終利回りは△0.09%となっています。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は+2.7%となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+4.7%でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## <今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月9日～2020年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.038	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(6)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.038	
期中の平均基準価額は、15,919円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年2月9日～2020年2月10日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	7,214	5,671
	フランス	国債証券	18,818	11,265
	オランダ	国債証券	1,286	1,593
	スペイン	国債証券	18,252	9,692
	ベルギー	国債証券	4,013	2,482
	オーストリア	国債証券	3,523	1,257

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月9日～2020年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年2月10日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	13,600	17,497	2,101,450	16.1	—	12.3	2.3	1.5
フランス	28,000	35,586	4,273,895	32.8	—	24.3	6.5	1.9
オランダ	6,000	6,900	828,786	6.4	—	5.0	0.7	0.7
スペイン	24,100	28,915	3,472,778	26.6	—	19.3	5.4	1.9
ベルギー	8,900	11,386	1,367,517	10.5	—	8.4	2.0	—
オーストリア	5,700	6,679	802,213	6.2	—	5.2	1.0	—
合 計	86,300	106,966	12,846,642	98.5	—	74.5	17.9	6.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第17期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
		外貨建金額			邦貨換算金額		
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,000	2,129	255,748	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/25	0.5	1,000	1,057	126,978	2025/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	600	639	76,858	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,090	130,939	2025/8/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	1,400	1,492	179,254	2023/2/15
		DBR 1.750 07/04/22	1.75	900	952	114,389	2022/7/4
		DBR 2.000 01/04/22	2.0	600	630	75,740	2022/1/4
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	1,000	1,045	125,553	2021/9/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,000	3,424	411,244	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	1,200	1,739	208,870	2028/7/4
DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,900	3,296	395,875	2034/7/4		
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,700	2,839	341,002	2025/5/25
		FRTR 0.500 05/25/26	0.5	1,600	1,690	203,045	2026/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	2,900	3,361	403,668	2034/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,000	2,242	269,276	2024/5/25
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	2,400	2,586	310,665	2022/10/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,900	3,685	442,606	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,700	3,345	401,802	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	3,123	375,144	2045/5/25
		FRTR 3.750 04/25/21	3.75	2,000	2,105	252,820	2021/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,520	542,925	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,900	2,243	269,469	2023/10/25
		FRTR 5.500 04/25/29	5.5	700	1,072	128,820	2029/4/25
FRTR 5.750 10/25/32	5.75	1,600	2,769	332,648	2032/10/25		
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	833	100,091	2025/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	600	630	75,720	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	600	649	78,004	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	869	104,371	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	757	90,955	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,422	290,913	2033/1/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	700	738	88,729	2021/7/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.450 10/31/22	0.45	2,800	2,861	343,678	2022/10/31
		SPGB 0.600 10/31/29	0.6	1,600	1,647	197,886	2029/10/31
		SPGB 0.750 07/30/21	0.75	2,000	2,035	244,458	2021/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,800	3,087	370,815	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,500	1,683	202,227	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,200	2,562	307,763	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	2,200	2,480	297,934	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	2,400	2,954	354,881	2033/7/30
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,600	1,872	224,827	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,100	3,265	392,236	2037/1/31
SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	3,292	395,407	2041/7/30		
SPGB 5.400 01/31/23	5.4	1,000	1,171	140,661	2023/1/31		
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,064	127,834	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,402	168,386	2027/6/22



しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第17期ー

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,000	1,096	131,713	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,200	1,493	179,371	2047/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	900	1,021	122,703	2024/6/22
		BGB 4.000 03/28/22	4.0	1,100	1,192	143,233	2022/3/28
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	2,400	4,115	494,273	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,060	127,414	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	433	52,070	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,094	131,395	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,543	185,381	2047/2/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	861	103,439	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,467	176,234	2034/5/23
		RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	218	26,277	2022/4/20
合 計						12,846,642	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,846,642	98.5
コール・ローン等、その他	193,417	1.5
投資信託財産総額	13,040,059	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（13,007,946千円）の投資信託財産総額（13,040,059千円）に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年2月10日現在、1ユーロ＝120.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,040,059,481	
コール・ローン等	67,618,246	
公社債(評価額)	12,846,642,781	
未収利息	112,885,512	
前払費用	12,912,942	
(B) 負債	641	
未払利息	63	
その他未払費用	578	
(C) 純資産総額(A-B)	13,040,058,840	
元本	8,171,338,088	
次期繰越損益金	4,868,720,752	
(D) 受益権総口数	8,171,338,088口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,958円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,656,337,456円、期中追加設定元本額は3,416,249,603円、期中一部解約元本額は1,901,248,971円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ196,929,207円、欧米ソブリン債ポートフォリオ188,877,563円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)6,398,718,895円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)591,114,264円、しんきん世界アロケーションファンド447,454,760円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)202,211,118円、SKAM世界アロケーション安定型(年金)(適格機関投資家限定)74,753,412円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)61,342,967円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)9,935,902円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.5958円です。

○損益の状況 (2019年2月9日~2020年2月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	235,961,640	
受取利息	236,015,331	
支払利息	△ 53,691	
(B) 有価証券売買損益	50,505,575	
売買益	574,651,338	
売買損	△ 524,145,763	
(C) 保管費用等	△ 4,610,015	
(D) 当期損益金(A+B+C)	281,857,200	
(E) 前期繰越損益金	3,685,283,210	
(F) 追加信託差損益金	1,993,202,397	
(G) 解約差損益金	△1,091,622,055	
(H) 計(D+E+F+G)	4,868,720,752	
次期繰越損益金(H)	4,868,720,752	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第17期

(決算日：2020年2月10日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
13期(2016年2月8日)	円 16,435	% 0.7	ポイント 375.86	% 0.3	% 97.2	百万円 10,961
14期(2017年2月8日)	15,623	△4.9	358.71	△4.6	96.5	10,482
15期(2018年2月8日)	15,158	△3.0	348.44	△2.9	98.7	10,680
16期(2019年2月8日)	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408
17期(2020年2月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343

○当期中の基準価額と市況等の推移

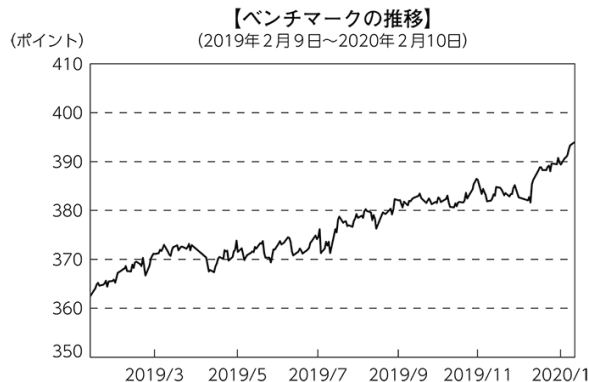
年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2019年2月8日	円 15,719	% -	ポイント 362.48	% -	% 98.8	
2月末	15,840	0.8	366.24	1.0	99.4	
3月末	16,164	2.8	371.09	2.4	99.2	
4月末	16,188	3.0	372.90	2.9	99.0	
5月末	16,150	2.7	371.51	2.5	98.8	
6月末	16,148	2.7	372.03	2.6	98.7	
7月末	16,241	3.3	374.53	3.3	98.8	
8月末	16,470	4.8	378.48	4.4	98.8	
9月末	16,559	5.3	382.10	5.4	99.1	
10月末	16,610	5.7	382.46	5.5	98.7	
11月末	16,774	6.7	386.29	6.6	98.5	
12月末	16,709	6.3	382.70	5.6	98.9	
2020年1月末	16,978	8.0	389.42	7.4	98.4	
(期末) 2020年2月10日	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	

(注) 騰落率は期首比です。

- ※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
- ※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
- ※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第17期の運用経過等（2019年2月9日～2020年2月10日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げや中国発の新型肺炎の影響などにより、債券金利が低下したこと。
- ・米国株価の上昇などにより、米ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・米国株価の上昇などにより、債券金利が上昇したこと。
- ・米国における景気減速懸念や日米金利差の縮小などにより、米ドル安円高が進んだこと。

## ＜投資環境＞

### （米国国債市況）

2019年2月から8月にかけて、FRBが利下げを実施したことなどが影響し、金利低下となりました。しかしながら、8月から12月にかけて、米国株価の上昇や、FRBのパウエル議長が利下げを当面停止する意向を表明したことなどが影響し、金利は一旦反発しました。ところが、2020年1月から2月にかけて、中国発の新型コロナウイルスの影響を背景とした、世界経済の減速懸念により、投資家の間でFRBの利下げ観測が浮上し、金利低下となりました。

### （為替市況：米ドル円市場）

2019年2月から8月にかけて、米国における景気減速懸念や日米金利差の縮小などにより、米ドル安円高傾向となりました。しかしながら、それ以降は、米国株価の上昇などにより、米ドル高円安が進みました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2020年2月10日現在におけるファンドの修正デュレーションは6.54年、時価最終利回りは1.56%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）発行の債券を組み入れています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+8.5%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+8.7%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月9日～2020年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.019	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.019	
期中の平均基準価額は、16,402円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年2月9日～2020年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 47,895	千ドル 28,316

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月9日～2020年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	110,300	119,829	13,141,751	98.5	—	47.9	35.8	14.8
合 計	110,300	119,829	13,141,751	98.5	—	47.9	35.8	14.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第17期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当		期		償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券					
	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,500	3,816	418,511	2046/5/15
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,500	4,216	462,398	2042/2/15
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,700	4,557	499,773	2048/5/15
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	3,500	4,563	500,467	2044/2/15
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,400	4,816	528,175	2040/5/15
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,900	2,729	299,389	2037/2/15
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,600	3,408	373,825	2029/2/15
	T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,282	140,692	2023/8/15
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,325	145,329	2026/11/15
	T-BOND 7.875 02/15/21	7.875	1,000	1,063	116,627	2021/2/15
	T-BOND 8.125 05/15/21	8.125	1,900	2,057	225,645	2021/5/15
	T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	3,200	3,198	350,779	2023/6/30
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,500	3,530	387,203	2026/5/15
	T-NOTE 1.625 08/15/22	1.625	3,200	3,219	353,027	2022/8/15
	T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	1,800	1,808	198,285	2029/8/15
	T-NOTE 1.625 11/15/22	1.625	3,900	3,924	430,386	2022/11/15
	T-NOTE 1.750 05/15/22	1.75	2,800	2,822	309,499	2022/5/15
	T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	3,200	3,236	354,946	2023/5/15
	T-NOTE 1.875 04/30/22	1.875	2,300	2,323	254,783	2022/4/30
	T-NOTE 2.000 02/15/22	2.0	2,200	2,225	244,120	2022/2/15
	T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	3,400	3,461	379,578	2023/2/15
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	4,000	4,117	451,600	2025/8/15
	T-NOTE 2.125 08/15/21	2.125	3,500	3,533	387,563	2021/8/15
	T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	2,700	2,814	308,647	2024/8/15
	T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	3,600	3,736	409,802	2023/8/15
	T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	4,600	4,905	537,943	2026/1/31
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,000	2,178	238,926	2029/2/15
	T-NOTE 2.625 11/15/20	2.625	3,600	3,629	398,019	2020/11/15
	T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	4,400	4,632	508,032	2024/2/15
	T-NOTE 2.750 02/15/28	2.75	2,800	3,056	335,240	2028/2/15
	T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,618	506,562	2023/11/15
	T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	4,000	4,294	470,998	2025/5/31
	T-NOTE 3.125 05/15/21	3.125	2,900	2,959	324,528	2021/5/15
	T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,000	3,384	371,138	2028/11/15
	T-NOTE 3.625 02/15/21	3.625	4,700	4,797	526,160	2021/2/15
	特殊債券 (除く金融債)					
	IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,054	225,262	2025/1/15
	IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,530	167,877	2026/10/27
合	計				13,141,751	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,141,751	98.5
コール・ローン等、その他	202,161	1.5
投資信託財産総額	13,343,912	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,314,831千円) の投資信託財産総額 (13,343,912千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年2月10日現在、1ドル=109.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,343,912,513
コール・ローン等	82,507,078
公社債(評価額)	13,141,751,406
未収利息	117,102,226
前払費用	2,551,803
(B) 負債	565
未払利息	57
その他未払費用	508
(C) 純資産総額(A-B)	13,343,911,948
元本	7,821,252,514
次期繰越損益金	5,522,659,434
(D) 受益権総口数	7,821,252,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,061円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,621,964,854円、期中追加設定元本額は3,088,917,227円、期中一部解約元本額は1,889,629,567円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ223,050,331円、欧米ソブリン債ポートフォリオ181,839,006円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)6,104,942,547円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)561,972,798円、しんきん世界アロケーションファンド421,713,290円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)190,276,743円、SKAM世界アロケーション安定型(年金)(適格機関投資家限定)70,486,749円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)57,635,731円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)9,335,319円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.7061円です。

○損益の状況 (2019年2月9日~2020年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,757,053
受取利息	322,802,980
支払利息	△ 45,927
(B) 有価証券売買損益	682,761,595
売買益	775,332,376
売買損	△ 92,570,781
(C) 保管費用等	△ 2,323,547
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,003,195,101
(E) 前期繰越損益金	3,786,926,487
(F) 追加信託差損益金	1,916,468,773
(G) 解約差損益金	△1,183,930,927
(H) 計(D+E+F+G)	5,522,659,434
次期繰越損益金(H)	5,522,659,434

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。